

第113期

業務報告書

(2025/4/1～2026/3/31)



玉島信用金庫
Tamashima Shinkin Bank



1. 事業の概況

(1) 事業概況等

① 事業方針

自国第一主義、排他主義の拡大に伴い国際協調路線や国際秩序がこのところ大きく揺らいでおります。これまで前提としてきた「Decent(まとも)な感覚」がことごとく覆されつつあり、サプライチェーンの分断や資源・エネルギー価格の高騰、株価急落、金利上昇等世界経済や金融市場における地政学リスクが一層強まっております。

こうした中にあるのは、短期的な動向に左右されることなく、長期的な観点から物事の本質を見極め進むべき方向を考えることが一層重要となります。

当金庫としては、このような時代だからこそ協同組織金融機関の原点に立ち返り、「利他の精神」や人と人との信頼・協力により形成される「絆」(ソーシャルキャピタル)という根源的価値を大切にしながら、地域社会および会員である中小企業の経済的レジリエンス(しなやかな強さ)や持続的発展に向けて努力していく方針です。

② 金融経済環境

我が国の経済は、インバウンド需要の回復や設備投資の持ち直しにより、緩やかな回復基調にあるものの、中東情勢の緊迫が長期化した場合には原油価格が一段と上昇。企業部門への景気下押し圧力が強まるほか、個人消費の落ち込みリスクが懸念されています。さらに石油や関連製品の供給制約が一段と高まった場合には、幅広い分野で活動抑制を余儀なくされ、景気が大きく落ち込む可能性もあります。

この間、地域の中小企業においては、足元の深刻な人手不足や人件費の上昇、人口減少に伴う市場の縮小、AI化、脱炭素、経営者の高齢化、後継者不足、中小企業政策の変化等大きな構造問題を抱えております。これに加えて地政学リスクの高まりにより、原材料価格の一段の上昇や供給制約、市場混乱に伴う予期せぬ金利の急騰等経営環境の不確実性が一層高まっています。

当金庫としてはお客さま(会員)の抱える課題解決に向けて一層の支援強化を図る所存です。

③ 業 績

当金庫ではお客さま(会員)の課題解決を直接支援する「ソリューション事業」と、地域コミュニティの再生を通じて社会的課題を解決する「ソーシャルキャピタル(社会関係資本)構築事業」を両軸として、事業を展開してまいりました。

ソリューション事業については、資金繰り支援や補助金申請支援、事業承継、M&A、人材紹介等を強化しております。この結果、お客さま(会員)に対するコンサルティング件数は、2022年度104件→2023年度204件→2024年度315件→2025年度346件と年々増加基調にあります。

例えば、「しんきん脱炭素応援ファンド」を西日本地域で初めて活用。従来は消費者向けが中心であった太陽光発電装置設置業者に対してホームページの充実や維持管理のための機材購入を支援し、法人向け営業の強化を図りました。

また、副業・兼業を活用した専門人材や繁忙期に対応したスポット人材、外国人材の紹介等人手不足が深刻化するなか県内金融機関に先駆けて積極的に人材紹介事業に取り組みました。こうした実績が評価され、5年連続で内閣府の先導的人材マッチング事業の間接補助事業者として採択されました。

このほか、事業承継問題を抱える介護施設に対し、最適な譲受先の探索から条件調整まで一貫して支援するなど、地域の介護サービスの維持・発展に資するM&Aに成功しました。

一方、ソーシャルキャピタル構築事業については、2022年に飲食事業者支援や街の賑わい創出を目的にスタートしたマルシェ「メルカド・リコ」は累計開催回数が15回に達し、飲食事業者の創業や販路拡大に貢献するほか、地域における新たな交流拠点として完全に定着いたしました。この結果、常に次回開催を心待ちする声が随分増えました。

また、各営業店が独自に地域の身近な課題を解決する「寄り添い企画」は年間80件実施。進展する高齢化社会を背景に終活や相続、認知症、介護等に関する相談会・セミナーを多数開催したほか、寸劇等による特殊詐欺防止啓発活動、各種健康管理相談など暮らしのお困り事に対する相談機能を拡充させてきました。また、近隣高校でのキャリア教育、キッズマネースクール、子供食堂支援、学童保育休業中における近隣児童の営業店預かりなど次世代を担う子どもたちの見守りや成長支援をしております。

さらに金融機関では唯一の認知症予防教室「はつらつ健康教室」を4拠点で毎週開催しており、2019年開始以来利用者は延べ220人に上っています。これに付随して開催した認知症予防セミナーでは県内広くから一度に200名近くが参加するなど人気の高さを誇っています。

究極の事業承継として経営者の子息・子女を中心とした婚活パーティー「春恋」を年1回定期的に開催。2023年開始以来延べ78人に出会いの場を提供しました。

この間、社会的課題解決に貢献する企業を認証する「ソーシャル企業認証制度(S認証)」の普及・推進にも注力しており、研究機関の厳格な審査を経て既に27社の当金庫お客さま(会員)が「S認証」を取得しました。「世のため人のため」に取り組む企業の価値向上を支援するとともに、同じ志を持つ全国の企業(1600社超)の連携強化に繋がっています。S認証取得企業同士のビジネスマッチング「SOCIAL GOOD MEET UP」は、世の中を良くするための新たな付加価値創造の機会となりつつあります。

当金庫を起点とした相互支援のネットワークは着実に広がりを見せており、ソリューション事業との相乗効果により、お客さま(会員)の課題解決と地域経済の持続的発展に一層寄与していくものと考えられます。

《預 金》

預金残高は、資産運用ニーズの高まりや相続・終活による資金シフトから前期比77億円減少し、3,526億円(前期比▲2.15%)となりました。

《貸出金》

貸出金残高は、課題解決型営業に努めたほか、設備投資需要への的確に応えたこともあって前期比32億円増加し、1,536億円(同+2.13%)となりました。

《損益状況》

本業の利益を示すコア業務純益は、金利上昇に伴う調達コストの増加はあったものの、貸出金利息および市場運用収益の増加に加え、保険・投資信託等の預り資産手数料やビジネスマッチング等の役務収益の積み上げ等を主因として、15億87百万円(同+6.5%)と、引き続き高い水準を維持しております。

一方、経常利益は、金利上昇局面を踏まえた有価証券運用ポートフォリオの見直しに伴い、前期比2億86百万円減少し、5億25百万円(同▲35.2%)となりました。最終的な当期純利益は、4億60百万円(同▲22.6%)となりました。

なお、自己資本比率は14.94%と、国内基準(4%)はもとより国際基準(8%)も大きく上回り、県下トップクラスの健全性を維持しております。

④ 事業の展望と課題

地政学リスクや社会構造の大きな変化等を背景に不確実性の高い状況が続いており、お客さま(会員)の抱える課題は一層複雑化・高度化しています。こうした時代においては、当金庫職員の能力伸長と自律性なくして真の課題解決はできません。

当金庫では第3次中期経営計画に基づき「人間中心の自律型組織」への転換を目指し、越境学習を含めて人財への投資を最重要課題として取り組んでまいります。

市場原理主義の行き詰まりを背景とした自国第一主義、排他主義の台頭により世の中が大混乱している時代において、「利他の精神」に基づき社会的課題を解決するために誕生した協同組織金融機関の存在価値が益々高まっています。

当金庫では皆さんと共に「ソーシャルグッド」な未来創造に向けて一層努力していく方針です。引き続き手厚いご支援を賜りますようお願い申し上げます。

第113期（2026年3月31日現在）貸借対照表

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	百万円	(負債の部)	百万円
現 金	2,744	預 金 積 金	352,612
預 け 金	119,120	当 座 預 金	5,185
有 価 証 券	89,989	普 通 預 金	209,969
地 方 債	31,948	貯 蓄 預 金	2,991
社 債	28,908	定 期 預 金	127,442
株 式	549	定 期 積 金	4,490
そ の 他 の 証 券	28,582	そ の 他 の 預 金	2,532
貸 出 金	153,619	借 用 金	92
割 引 手 形	338	借 入 金	92
手 形 貸 付	13,889	そ の 他 負 債	1,051
証 書 貸 付	131,427	未 決 済 為 替 借 用	97
当 座 貸 越	7,964	未 払 費 用	370
そ の 他 資 産	3,231	給 付 補 填 備 金	3
未 決 済 為 替 貸	121	未 払 法 人 税 等	67
信 金 中 金 出 資 金	2,178	前 受 収 益	138
前 払 費 用	25	払 戻 未 済 金	8
未 収 収 益	485	払 戻 未 済 持 分	10
金 融 派 生 商 品	4	職 員 預 り 金	123
そ の 他 の 資 産	416	資 産 除 去 債 務	47
有 形 固 定 資 産	3,444	そ の 他 の 負 債	184
建 物	1,139	賞 与 引 当 金	148
土 地	2,147	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	68
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	157	睡 眠 預 金 払 戻 損 失 引 当 金	5
無 形 固 定 資 産	60	偶 発 損 失 引 当 金	63
ソ フ ト ウ ェ ア	49	再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	250
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	11	債 務 保 証	547
前 払 年 金 費 用	339	負 債 の 部 合 計	354,838
繰 延 税 金 資 産	1,782	(純資産の部)	
債 務 保 証 見 返	547	出 資 金	961
貸 倒 引 当 金	△ 2,405	普 通 出 資 金	961
(うち個別貸倒引当金)	(△ 1,706)	利 益 剰 余 金	20,455
		利 益 準 備 金	969
		そ の 他 利 益 剰 余 金	19,485
		特 別 積 立 金	18,950
		(体 質 強 化 積 立 金)	3,400
		当 期 未 処 分 剰 余 金	535
		会 員 勘 定 合 計	21,417
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△ 4,003
		土 地 再 評 価 差 額 金	221
		評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	△ 3,781
		純 資 産 の 部 合 計	17,635
資 産 の 部 合 計	372,473	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	372,473

第113期

2025年4月 1日から
2026年3月31日まで

損益計算書

科 目	金	額
経 常 収 益		5,496,534 千円
資 金 運 用 収 益	4,675,947	
貸 出 金 利 息	2,518,241	
預 け 金 利 息	953,352	
有 価 証 券 利 息 配 当 金	1,155,453	
そ の 他 の 受 入 利 息	48,899	
役 務 取 引 等 収 益	564,201	
受 入 為 替 手 数 料	166,404	
そ の 他 の 役 務 収 益	397,797	
そ の 他 業 務 収 益	27,983	
そ の 他 の 業 務 収 益	27,983	
そ の 他 経 常 収 益	228,400	
償 却 債 権 取 立 益	10,771	
株 式 等 売 却 益	212,174	
そ の 他 の 経 常 収 益	5,455	
経 常 費 用		4,970,570
資 金 調 達 費 用	653,743	
預 金 利 息	647,146	
給 付 補 填 備 金 繰 入 額	2,894	
借 用 金 利 息	3,029	
そ の 他 の 支 払 利 息	672	
役 務 取 引 等 費 用	248,968	
支 払 為 替 手 数 料	56,256	
そ の 他 の 役 務 費 用	192,711	
そ の 他 業 務 費 用	928,605	
国 債 等 債 券 売 却 損	920,446	
金 融 派 生 商 品 費 用	6,049	
そ の 他 の 業 務 費 用	2,109	
経 費	2,769,663	
人 件 費	1,715,308	
物 件 費	952,631	
税 金	101,723	
そ の 他 経 常 費 用	369,589	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	32,990	

偶 発 損 失 引 当 金 繰 入 額	63,033	
睡眠預金払戻損失引当金繰入額	1,868	
貸 出 金 償 却	234,332	
そ の 他 資 産 償 却	13	
そ の 他 の 経 常 費 用	37,351	
経 常 利 益		525,964
特 別 利 益		14
固 定 資 産 処 分 益	14	
特 別 損 失		12
固 定 資 産 処 分 損	12	
税 引 前 当 期 純 利 益		525,966
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	100,252	
法 人 税 等 調 整 額	△ 34,924	
法 人 税 等 合 計		65,327
当 期 純 利 益		460,638
繰 越 金（当 期 首 残 高）		74,954
当 期 未 処 分 剰 余 金		535,593

（注） 1．記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

2．出資 1 口当たり当期純利益金額 23 円 85 銭

3．収益を理解するための基礎となる情報は、貸借対照表の注記において、重要な会計方針とあわせて注記しております。

剰余金処分案

第113期 $\left[\begin{array}{l} 2025年4月 1日から \\ 2026年3月31日まで \end{array} \right]$

玉 島 信 用 金 庫

科 目	金 額
当 期 未 処 分 剰 余 金	535,593,060円
積 立 金 取 崩 額	8,238,500円
利 益 準 備 金 限 度 超 過 取 崩 額	8,238,500円
合 計	543,831,560円
剰 余 金 処 分 額	469,232,616円
普 通 出 資 に 対 す る 配 当 金 (普 通 配 当 2 %)	19,232,616円
特 別 積 立 金 (体 質 強 化 積 立 金) (目 的 外 特 別 積 立 金)	450,000,000円 (100,000,000円) (350,000,000円)
繰 越 金 (当 期 末 残 高)	74,598,944円

第113期通常総代会決議事項

報告事項 第113期(2025年4月1日～2026年3月31日)

業務報告、貸借対照表及び損益計算書の内容報告について

決議事項

第1号議案 第113期(2025年4月1日～2026年3月31日)
剰余金処分案承認の件

第2号議案 定款第15条に基づく所在不明会員除名の件

役員(2026年3月31日現在)

〈常勤役員〉

理事長 宅和 博彦
専務理事 藤原 弘也
常務理事 松尾 隆敏
常勤理事 徳田 宰一
常勤理事 横山 浩明
常勤監事 武田 徳人

〈非常勤役員〉

非常勤理事 狩野 良弘
非常勤理事 近藤 幸二
非常勤理事 浅野 和志
非常勤監事 松嶋 孝則
非常勤監事 石田 篤史

玉島信用金庫

〒713-8686

岡山県倉敷市玉島1438番地